

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐藤 順一 TEL 03-5361-6369  
 経営管理本部長  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,749	7.4	2,967	6.0	3,028	5.8	2,059	12.5
2024年3月期中間期	21,174	6.5	2,799	△9.7	2,863	1.3	1,831	△5.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,745百万円 (5.8%) 2024年3月期中間期 1,648百万円 (20.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	68.84	66.97
2024年3月期中間期	61.24	53.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	45,227	27,459	59.7	902.39
2024年3月期	46,018	27,186	58.0	892.77

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 27,009百万円 2024年3月期 26,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	3.5	6,740	10.3	6,750	7.0	4,440	4.7	148.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	34,806,286株	2024年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,875,047株	2024年3月期	4,887,043株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	29,923,635株	2024年3月期中間期	29,910,416株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。しかし、世界情勢の緊迫化、物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、業務プロセスにおけるデジタル化の環境整備の進行、IT導入補助金の継続など、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、会計事務所及び中堅・中小企業を対象に、当社のITコーディネータ有資格者が講師を務める「生成AI活用セミナー」と「IT導入補助金活用セミナー」を2024年7月より全国にて開催するなど、お客様の関心の高い分野の情報発信を積極的に行いました。また、クラウドサービス「MJS e-ドキュメントCloud キャビネット」について、AI解析による入力支援機能を搭載し、新たに「MJS e-ドキュメントCloud AIEntry キャビネット」として提供を開始しました。さらに、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開するとともに、今後、カスタマーエクスペリエンスの更なる向上やカスタマーサクセス体制の構築を目指してまいります。併せて、お客様のDX化を適切かつ強力に支援するために、従業員に対する人材育成、ITコーディネータをはじめとする資格取得支援にも注力し、中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制の更なる強化を図ります。

開発面では、当社ERP製品において2024年3月に提供を開始したAI-OCRの更なる強化など、お客様ニーズに即した機能改良のための開発投資を継続して行いました。また、統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力し、子会社のトライバック株式会社が2022年7月にサービス提供を開始した「Hirameki 7（ヒラメキセブン）」は、導入社数が34,000社を突破しております。

当社グループは、2024年5月に「サステナビリティ2030」及び「中期経営計画Vision2028」を発表しました。「サステナビリティ2030」において、ビジョン『MJS Value／お客様を大切に、そして社員の幸せを！』とESGの観点からなる4つの基本方針を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。さらに、「中期経営計画Vision2028」においては、「ビジネスモデル変革と新たな価値創造へのチャレンジ」を掲げ、6つの基本戦略を実行することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当中間連結会計期間におきましては、会計事務所向け及び中堅・中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスクリプション型での提供に徐々に移行しているためソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、22,749百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面においては、人的資本経営戦略に基づき、先行投資となる新卒入社社員の積極採用やベースアップ、昇給による人件費の大幅な増加に加えて、売上拡大に伴う仕入原価の増加の影響などにより、売上原価・販売費及び一般管理費が前年同期比で1,407百万円増加しましたが、増収効果により営業利益2,967百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益3,028百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,059百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

当中間連結会計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は前年同期比20.6%増の2,614百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比8.3%減の5,934百万円となりました。ユーウェア売上高は前年同期比13.6%増の3,506百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比2.8%増の12,055百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユーウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は前年同期比1.6%増の1,296百万円となりました。ソフト使用料収入は前年同期比39.0%増の3,534百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比4.4%増の3,043百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比7.2%増の833百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比11.8%増の274百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比15.8%増の8,981百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフトウェア運用支援サービスやハードウェア・ネットワーク保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は25,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ833百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,121百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に無形固定資産が988百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、45,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は14,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ648百万円減少しました。これは主に流動負債の「その他」に含まれる未払金が356百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少しました。これは主に長期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、17,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は27,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加しました。これは主に当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益2,059百万円の計上や剰余金の配当1,495百万円の実施により、利益剰余金が563百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.7%(前連結会計年度末は58.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ987百万円減少し、16,989百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,448百万円の収入(前年同期は1,466百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3,260百万円、減価償却費1,156百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、投資有価証券売却損益358百万円、法人税等の支払額602百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,629百万円の支出(前年同期は1,739百万円の支出)となりました。

これは主に暗号資産の売却による収入838百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出2,464百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,805百万円の支出(前年同期は1,611百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払額1,494百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しにつきましては、物価上昇、世界情勢の緊迫化、金融資本市場の変動等の影響において不透明さが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果によりデフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行につながる事が期待されます。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2024年5月13日に公表いたしました数値から変更ありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,888	17,766
受取手形、売掛金及び契約資産	4,897	5,092
有価証券	100	100
商品	852	902
仕掛品	552	398
貯蔵品	61	63
その他	1,325	1,518
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	26,668	25,834
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,674	1,809
有形固定資産合計	4,563	4,698
無形固定資産		
のれん	128	91
ソフトウェア	2,258	1,831
ソフトウェア仮勘定	6,277	7,731
その他	8	7
無形固定資産合計	8,672	9,661
投資その他の資産		
投資有価証券	3,247	1,948
その他	2,869	3,095
貸倒引当金	△2	△11
投資その他の資産合計	6,114	5,032
固定資産合計	19,350	19,392
資産合計	46,018	45,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,812	1,465
短期借入金	5,287	5,417
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	816	1,407
賞与引当金	1,304	1,152
その他	5,469	4,599
流動負債合計	15,490	14,842
固定負債		
長期借入金	3,200	2,800
役員退職慰労引当金	74	80
退職給付に係る負債	12	—
資産除去債務	22	22
その他	30	22
固定負債合計	3,340	2,924
負債合計	18,831	17,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,931	2,940
利益剰余金	25,871	26,435
自己株式	△5,915	△5,901
株主資本合計	26,084	26,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626	336
その他の包括利益累計額合計	626	336
非支配株主持分	475	450
純資産合計	27,186	27,459
負債純資産合計	46,018	45,227

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,174	22,749
売上原価	8,243	8,957
売上総利益	12,931	13,791
販売費及び一般管理費	10,131	10,824
営業利益	2,799	2,967
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	8	16
保険配当金	33	26
受取解決金	—	40
その他	29	26
営業外収益合計	79	111
営業外費用		
支払利息	3	31
持分法による投資損失	3	13
社債発行費償却	3	—
その他	5	6
営業外費用合計	15	50
経常利益	2,863	3,028
特別利益		
持分変動利益	—	27
投資有価証券売却益	—	358
関係会社株式売却益	—	29
特別利益合計	—	415
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	1	—
暗号資産売却損	—	182
特別損失合計	6	182
税金等調整前中間純利益	2,856	3,260
法人税等	1,040	1,226
中間純利益	1,815	2,034
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△15	△25
親会社株主に帰属する中間純利益	1,831	2,059

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,815	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△166	△289
中間包括利益	1,648	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,664	1,770
非支配株主に係る中間包括利益	△15	△25

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,856	3,260
減価償却費	1,267	1,156
のれん償却額	44	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△473	△140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	3	31
持分法による投資損益(△は益)	3	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△358
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△29
暗号資産売却損益(△は益)	—	182
固定資産除売却損益(△は益)	4	0
持分変動損益(△は益)	—	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△873	△268
棚卸資産の増減額(△は増加)	△204	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	163
その他	△146	△965
小計	2,459	3,051
法人税等の支払額	△992	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	2,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△185	△274
無形固定資産の取得による支出	△1,942	△2,464
投資有価証券の取得による支出	—	△52
投資有価証券の売却による収入	—	286
暗号資産の売却による収入	—	838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	91
関係会社株式の売却による収入	407	—
貸付けによる支出	△0	—
利息及び配当金の受取額	9	21
その他	△28	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△1,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34	130
長期借入金の返済による支出	△220	△400
配当金の支払額	△1,343	△1,494
利息の支払額	△3	△32
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△1,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,883	△987
現金及び現金同等物の期首残高	19,171	17,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,287	16,989

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。